



# デジタル同居サービス： 2030年「ビジネスケアラー」危機への解

離れて暮らす家族をつなぎ、健康寿命を延伸する「社会技術」インフラ

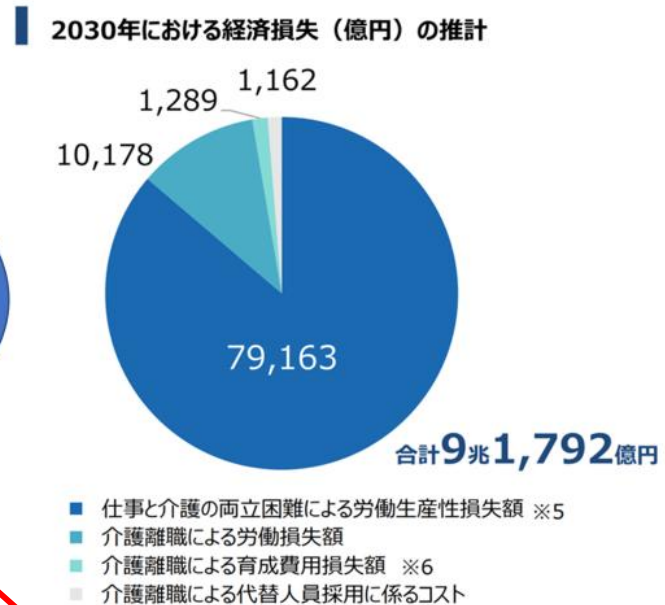
# 仕事と介護の両立予備軍へのアプローチが必要

- **ビジネスケアラー（仕事をしながら介護に従事する人）の労働生産性損失額は、9.2兆円（2030年の推計）**  
→労働生産人口の急減のため、**2040年には1100万人規模※で働き手不足へ**



“仕事と介護の両立支援”  
政策として、  
ガイドライン策定

## ビジネスケアラーは2030年で318万人、経済損失9.2兆円

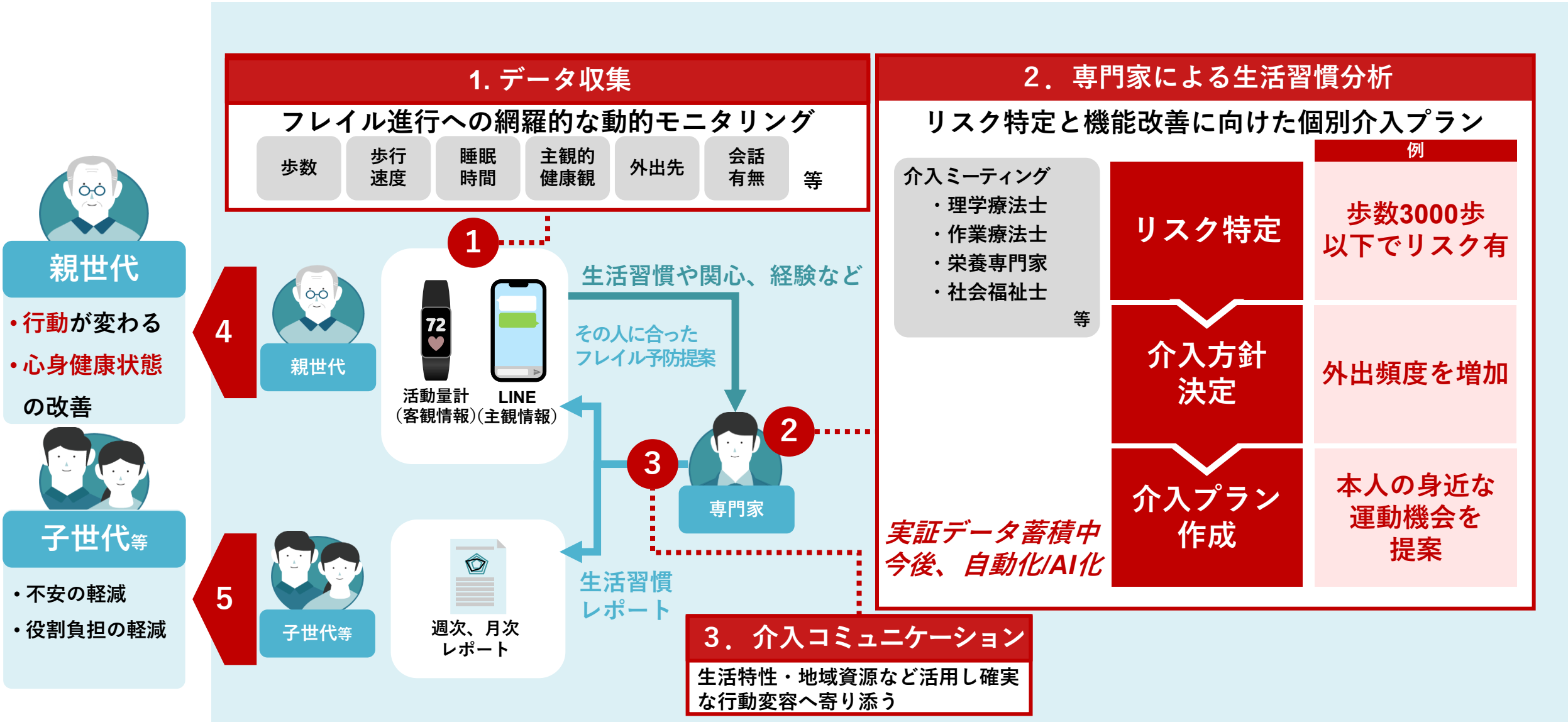


資料：経済産業省産業構造審議会（2023.3.14）、就業構造基本調査（平成29年）よりリクシス推計

※出典：リクルートワークス研究所「未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる」（2023.3.28）

ビジネスケアラー“予備軍”  
に向けては手薄

プロセスは、データ収集 → 専門家による生活習慣分析 → フレイル予防提案（LINE対話を通じた介入）の繰り返し



# 心身健康状態スコアの前後比較

プレ評価時3名→9月に拡大、フレイル指標の前後比較では **9事例の全てにおいて、いずれかの指標が改善**

事例No		SIP1		SIP2		SIP3		SIP4		SIP5		SIP6		SIP7		SIP8		SIP9	
フレイル分類	評価指標	事前	事後	事前	事後	事前	事後	事前	事後	事前	事後	事前	事後	事前	事後	事前	事後	事前	事後
身体	歩行速度 <small>リスク閾値 1.0m/s</small>	1.13	1.4	0.76	1.07	1.17	1.02	1.57	1.71	0.6	0.79	1.43	1.53	1.47	1.15	1.19	1.17	1.02	1.09
	握力 <small>18kgf以下[女]、28kgf以下[男]</small>	16.4	17.3	17.8	17.1	16.2	15.2	20.1	21.9	14.0	13.1	23.8	24.2	30.2	33.5	22.5	20.6	20.9	20.5
精神・心理	認知機能チェック <small>リスク閾値 20点以上</small>	12	12	17	14	17	16	16	12	21	16	15	12	16	13	13	12	19	16
	高齢者うつ尺度 <small>リスク閾値 5点以上：うつ傾向 10点以上：うつ状態</small>	3	1	3	3	9	6	4	2	12	4	1	2	4	0	7	1	8	0
社会	社会性(LSNS) <small>リスク閾値 12点未満</small>	11	14	15	14	18	21	15	16	11	15	23	23	16	16	18	11	15	12
栄養	食欲(SNAQ) <small>リスク閾値 14点以下</small>	16	18	15	16	14	14	15	16	15	13	15	16	13	16	16	17	14	16
	食品摂取頻度スコア(FSS) <small>リスク閾値 16点以下</small>	28	30	19	22	28	20	27	28	8	13	28	27	7	16	12	21	19	23
総合	レブン・チェック <small>リスク閾値 6つ以上</small>	4	2	4	3	4	4	4	1	10	6	4	3	7	2	0	3	7	5

■：改善 ■：維持 赤字：リスク有

# SIP終了時点の社会技術のゴール

高齢者向けクラウド型サービスの事業化に留まらず、制度組込・社会個人の意識変容を含めた**社会技術**として成立させる

制度組込 → ユーザ接点

サービス提供

目指す姿

## 自治体モデル

### 「一般介護予防事業」の拡充

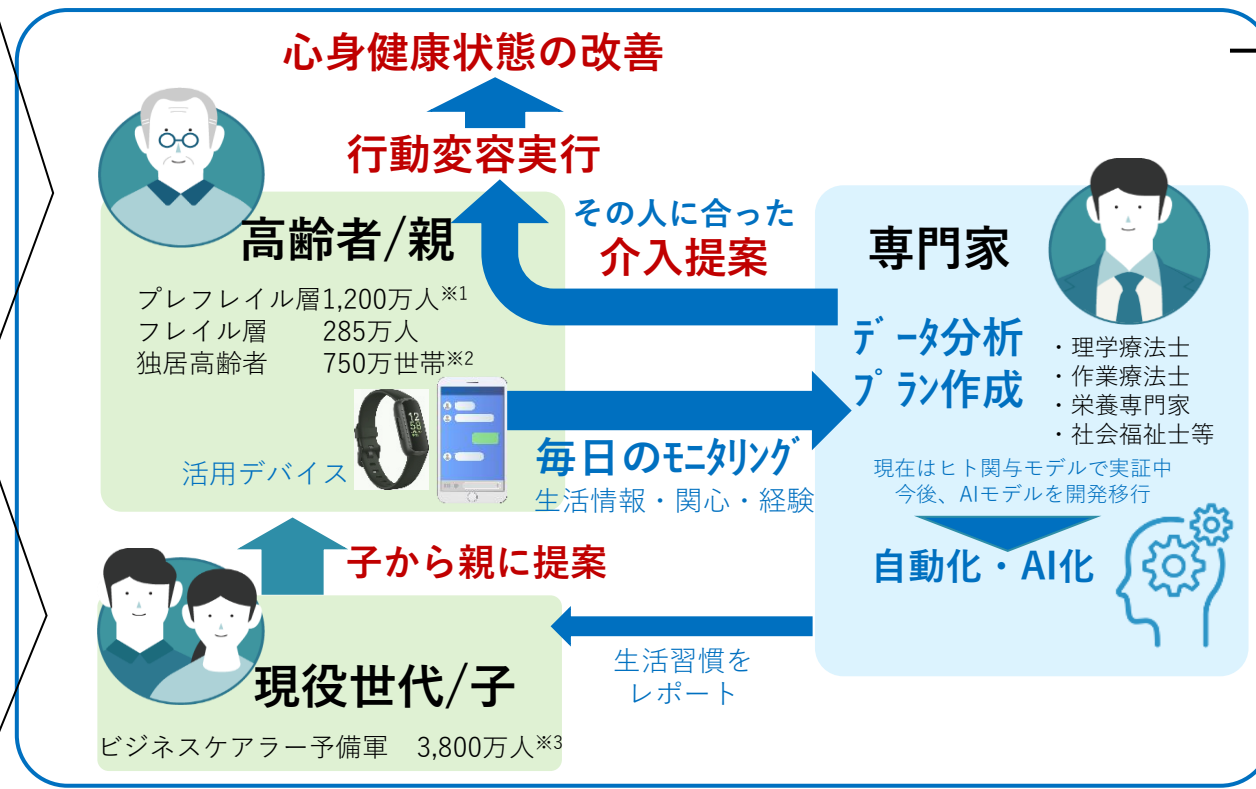
- 提案：
  - ① 「一般介護予防事業」に自助DX型民間サービスを組込む
  - ② 地域包括のIT化支援 等

## 職域モデル

### 「仕事と介護の両立支援」の拡充

- 提案：
  - ① 介護予防[フル可逆性]の周知
  - ② DX型民間サービス活用事例紹介
  - ③ 介護前チェックリストへの反映

## フレイル予防サービス（仮称）の中核機能



健康寿命延伸

Well-beingの最大化

介護両立の  
先送り

ビジネスケアラーを  
生み出さない

# パートナーシップのご提案

**自治体の皆様**  
(Local Gov)



**自治体の皆様**  
(Local Gov)

「一般介護予防事業」  
のDX施策として。  
社会保障費抑制のエ  
ビデンス作り（実証  
パートナー募集）。

**企業の皆様**  
(Enterprise)



**企業の皆様**  
(Enterprise)

従業員の生産性を守る  
「次世代福利厚生」  
の導入実証。

**事業者の皆様**  
(Service/Finance)



**事業者の皆様**  
(Service/Finance)

データ活用による  
新商品・サービスの  
共同開発（保険・  
モビリティ等）。